

# EHIME えひめトレード&トレンド TRADE & TREND

## ●エヒメフォーカス

松山市のインバウンド誘致施策について  
松山市長 野志 克仁

## ●会員紹介

愛媛オーシャン・ライン株式会社  
代表取締役社長 渡部 哲

## ●海外ビジネス

足元の中国経済と日系企業の動向について  
株式会社伊予銀行 上海駐在員事務所  
所長 長谷川 崇紀  
ASEAN最大市場、インドネシアの今  
日本貿易振興機構（ジェトロ） ジャカルタ事務所  
次長 吉田 雄介

## ●『産貿協』からのお知らせ

第34回通常総会と記念講演会の開催報告  
ジェトロ・愛媛産業国際化センターご利用について

# 松山市インバウンド誘致施策について

松山市長 野志 克仁



松山市のインバウンドの状況は、令和4年に松山市を訪れた外国人観光客の推定数が17,400人と、新型コロナウイルスの影響で低調だったものの、令和5年は216,100人と大幅に増え、過去5年間で最も多かった令和元年の228,100人の約9割まで回復しています。今、世界的な旅行需要の高まりと、松山空港の国際線の再開や増便などを受け、誘致拡大に向けて強い追い風が吹いています。

松山空港の国際線は6月からソウル線が増便、9月から釜山線と、10月から台北線も増便されます。松山市は愛媛県と連携し、これらの国際線を使ってお越しになるインバウンド客への対応で、航空会社や旅行会社を支援するほか、松山城や道後温泉別館 飛鳥乃湯泉など主要施設の無料券を配布し、松山空港から市内中心部や道後などを結ぶ無料送迎バスを運行するなど、松山空港国際線の利用を促し、誘客に一体となって取り組んでいます。

また、松山市の観光戦略「瀬戸内・松山構想」に基づき、多くのインバウンド客が訪れる関西地域や広島などから、松山市に足を延ばしてもらえるよう、JR西日本やJR四国と連携し、割引周遊商品の造成やテストツアーなどを実施してきました。これらの旅行商品は、台湾や韓国など現地の商談会で売り込みや広告媒体でのプロモーションを通して、認知度を高めています。

来年4月から開催される大阪・関西万博には、期間中350万人のインバウンド客の来訪が見込まれています。これらの方々に松山市を周遊してもらえるよう、令和5年から、広島・松山間の航路を利用するインバウンド向けの運賃や旅行商品の造成に助成しています。また、今年7月には、欧米豪地域に向けて西日本の関係自治体が一緒に魅力発信などをを行う「西のゴールデンルートアライアンス」に本格参入し、高付加価値旅行者の誘客も進めています。

こうした取組を加速するため、今年5月に松山観光コンベンション協会や観光団体などで「松山国際観光客誘致推進協議会」を設立し、幅広く現場の声を聞きながら、増加するインバウンド需要を松山市に取り込む施策を推し進めています。また、大阪観光局や別府市など全国の温泉地の自治体で「温泉ツーリズム推進協議会」を立ち上げ、7月、道後温泉本館が保存修理を経て、5年ぶりに全館営業を再開するのに合わせ、同協議会で初めてのシンポジウムを松山市で開催し、日本の温泉文化を世界に発信しました。

松山市は今後も、現場の声にも耳を傾け、変化する社会情勢に対応しながら効果的なインバウンド施策を展開し、地域の発展にまい進していきたいと考えています。皆様方に一層の御支援と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

# 会員紹介

## 愛媛オーシャン・ライン株式会社



代表取締役社長  
渡部 哲

### 1. 会社概要

本社所在地：愛媛県松山市祓川2丁目12番7号

TEL：089-952-2646 FAX：089-952-2648

ホームページ：<https://ehime-ocean.co.jp/>

事業内容：船舶運航事業、船舶代理店業、貨物運送  
取扱事業、貨物利用運送事業、通関業

### 2. 沿革

1996年 コンテナ船定期航路を開設（OOCLとの共同運航）瀬戸内・九州～台湾（基隆・高雄）

2000年 ITX サービス開始（東京船舶との共同運航）

### 運航船舶【ITX EHIME】



総トン数 (G/T)	9,996
重量トン数 (D/W)	12,274
最大積載 (TEU)	1,020
全長 / 全幅 (m)	143.0/22.6
冷凍プラグ数 (個)	160

- 2002年 那覇 寄港開始  
2010年 業務提携先を東京船舶から日本郵船に変更  
2012年 高雄にて欧米航路との接続が可能になった  
2015年 日本郵船との共同運航を解消、単独運航へ  
瀬戸内・九州・沖縄～台湾航路を開始  
2020年 韓国（釜山）へ寄港開始  
日本海側地方港の台湾向けサービス開始  
2021年 八代 寄港開始  
2023年 運航船舶2隻を大型化し現在に至る

愛媛オーシャン・ライン株式会社（I-Line）は、1996年設立当初からコンテナ船定期航路サービスを開始し、メガキャリアとの共同運航で、西日本の地方港から、神戸/釜山に次ぐ第3のルートとして台湾航路を開設しました。2015年からは単独運航に切り替えて、瀬戸内・九州・沖縄と台湾・韓国を直行で結ぶサービスを展開しております。釜山追加寄港により日本海側の台湾向け貨物も集荷可能となるなど、設立から28年、これまで築いてきた台湾との関係を大切にしながら航路事業を継続してきました。

### 運航船舶【ITX HIGO】



総トン数 (G/T)	9,910
重量トン数 (D/W)	12,454
最大積載 (TEU)	1,048
全長 / 全幅 (m)	146.2/22.6
冷凍プラグ数 (個)	160

### 3. 愛媛オーシャン・ラインの役割

#### ●地方港と台湾・韓国とのダイレクトサービス

地元、愛媛県を始め出荷地/納品地の港から弊社の外航船をご利用頂けます。那覇港への寄港では沖縄への物流の一助となり、九州では台湾の半導体大手であるTSMC熊本工場稼働に伴う輸出入需要にも対応しております。

#### ●提携する各大手船社のコモンフィーダー

各大手船社には、地方港からのフィーダー船としてご利用頂いております。台湾・韓国を目的地としてではなく、積替地としてご利用頂くことにより、世界各国（東西アジア・欧米・豪州・アフリカ等）への輸送

が可能となります。

2024年問題で地方港のニーズが高まっている昨今、提携船社の数も増えております。(提携船社: ONE/EMC/CMA CGM/MSC/NBOS/WHL/HMM/他)

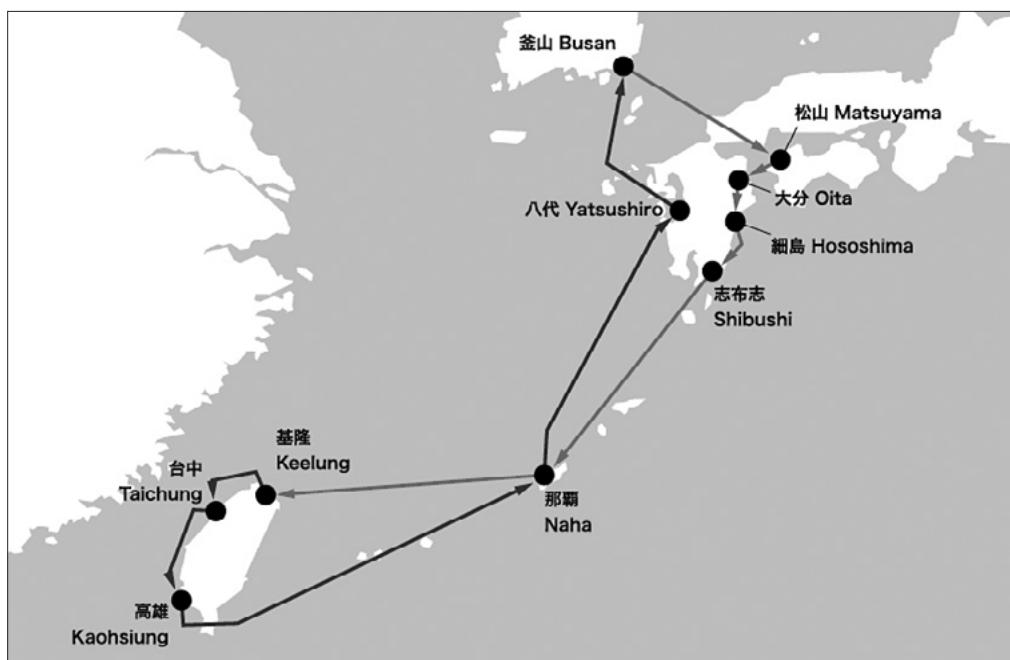
#### ●フォワーディング部の設置

国際物流全般のお手伝いも致します。

本船に積むまでの作業プロセスや、自社船と提携船社の海上ルートを駆使して台湾・韓国以遠でも適切な物流ルートをご提案させて頂きます。小口貨物、オーバーゲージ貨物、冷蔵・冷凍貨物、その他あらゆるお客様のニーズに柔軟に対応しております。

どうぞお気軽にお問合せ下さい。

【航路図/所要日数】



那覇(1st)	(土)	輸 出			輸 入				
		台 湾		韓国	台 湾		韓国		
		基隆	台中	高雄	釜山	基隆	台中	高雄	釜山
那覇(1st)	(土)				3	4	3	2	
八代	(月)	8	9	10	1	6	5	4	
松山	(水)	6	7	8		8	7	6	1
大分	(木)	5	6	7		9	8	7	2
細島	(金)	4	5	6		10	9	8	3
志布志	(土)	3	4	5		11	10	9	4
那覇(2nd)	(月)	1	2	3					6

## 足元の中国経済と日系企業の動向について

株式会社伊予銀行  
上海駐在員事務所

所長 長谷川崇紀



### はじめに

コロナの影響もすっかり消え去った中国ですが、長引く不動産不況や景気の減速など、中国を取り巻く環境について何かとネガティブな話題を目にされる方は多いかと思います。私自身も上海に赴任して1年半が過ぎた中ではありますが、周囲の人々も含め、確かに冷え込みは感じるものの、そうじゃないところもありますよねと思うところもあり、なかなか一言でまとめるのは難しい状況です。

### 「新御三家」と過剰生産の話

足元の中国経済においては、輸出が成長を下支えしているといえます。品目としては鉄鋼に加え、新三様（新御三家）と呼ばれる「電気自動車（EV）」「リチウムイオン蓄電池」「太陽光電池（パネル）」の伸びが顕著なものとなっています。自動車でいえば、昨年中国における自動車の輸出台数は491万台と日本の442万台を上回り、はじめて世界首位となりました。今年も1～6月時点で279万台を輸出しており、昨年を大きく上回るペースで輸出が続いている（輸出先の国別においてはロシア向けが最も多いことには注意が必要です）。その中で、EVをはじめとしたいわゆる「新エネ車」は279万台のうち20%以上を占めています。一見20%は少ないようと思われるかもしれません、昨年の日本国内における新車販売台数でEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）のシェアは全体の5%に満たないことを考えると新エネ車における中国の存在感はやはり大きいものであるといえます。

輸出が好調である背景には、内需の低迷が続いていることが挙げられます。加えて、中国企業は国内在庫の価格を引き下げて輸出に拍車をかけているという見方が広がっており、このダンピング（不当廉売）がアメリカや欧州との貿易摩擦を生んでいるという構図です。特に鉄鋼において中国は生産量・消費量ともに世界首位であり、国内で不動産不況（建築需要の蒸発）が続く環境のなか、その出口を輸出に求めることは想像に難くありません。

一方で、EVをはじめとして量産・技術革新を重ねた結果、低価格を実現している面もあります。新エネ車で中国最大手のBYDは「電比油低（EVのほうが内燃車より安い）」というキャッチコピーを打ち出して安価さを強くアピールしつつも、利益率は維持しているというので驚きです。

中国政府が振興する産業に巨額の資金を支援することで投資合戦となり、全体として過剰な生産能力を抱える中、ダンピングで消耗戦が繰り広げられ淘汰が進んでいく流れは今に始まった話ではありません。市場原理に則った競争なのかもしれません、その中で外側から中国製品の安さの源泉は補助金が理由なのか、技術革新の賜物なのかを判別するのは難しいといえます。

### 消費の低迷と堅調な旅行

昨年の後半以降、消費の低迷と物価の下落が話題になることが増えてきて、足元でもその流れを感じることができます。一つのものを買えば同じものがもう一つついてくる「送一買一」の販促が多く見られるようになり、コンビニでも何かにつけて2割引、3割引で売られる商品が溢れています。また、高級層向けの飲食店は低調に推移する一方で、コスパを重視した飲食店に人気が集まるなど、節約志向の高まりが窺える状況となっています。

三越伊勢丹HDは6月末に上海にある百貨店「上海梅龍鎮伊勢丹」を閉館しました。ネット通販の普及も

相まって、大都市でも地元資本の百貨店やショッピングモールの閉店が相次いでいます（ただ明らかにこれまで商業施設の数が多すぎたのも理由の一つではあるとも思いますが…）。



閉館した上海市内中心部の伊勢丹

その普及したネット通販においても、毎年6月に開催される中国最大級のネット通販セール「6.18セール」では為替を考慮しても日本で買うより安いブランド品があったほか、事前の調査では「買うべきものは買うがコスパを重視する」との回答が多かったという報道もあり、改めて物価下落とコスパ重視の風潮を実感するものとなりました。

「買うこと」に対する消費が鈍い一方で、旅行による消費は復調しているといった印象です。春節や国慶節、労働節といった大型連休時には飛行機や高速鉄道のチケットは軒並み売り切れが相次ぎ、海外旅行もノービザ渡航ができるようになったタイやマレーシア、シンガポールを中心に渡航者が増えています。日本向けの中国人観光客数もコロナ前（2019年）の7割ほどまで回復してきており、東京・関西以外の地方空港便においても高い搭乗率となっています。以前のような「爆買い」はそこまで見られないものの、その分スマホ片手に「映え」を探しながらグルメや観光を楽しむ体験型の消費に国内外ともに傾倒している印象です。



平日の夕方でも多くの観光客でにぎわう外灘地区

### 商流変化を迫られる日系企業も

現地の日系企業は自動車産業を筆頭に、難しい舵取りを迫られています。三菱自動車の中国撤退は記憶に新しいところで、中国内での日本車は中国車に押されて伸び悩みが続いている。そのような中、これまで日本車向けのみを手掛けてきた現地日系の部品メーカーは中資系メーカーへの供給割合を増やし、売上を確保している状況です。ただ、中資系メーカーとの取引条件は日系のそれとは大きく違う面もあり、一筋縄ではいきません（一部中資系トップメーカーは納品から現金化まで1年近くかかるとも言われています）。

また、リソース面から中資系の販路開拓が難しい中小企業については、日本の本社と連携しながら調達部門に特化させ中国拠点を活用する動きが出てきています。

ほかでは、自社のサプライチェーンに冗長性を持た

せる観点から、中国に加えてベトナムやインドネシア等、日本と東南アジア間でサプライチェーン構築を検討する企業も増えてきているのが現状です。

### 溢れる日本のコンテンツ

海外における日本のアニメやゲーム等のコンテンツ産業の市場規模は年間4.5兆円規模（2021年）にまで大きくなりました。特に中国においては、日本とほぼ変わらないスピード感でそのときに「バズる」コンテンツが消費されていきます。皆さまが想像されるようないわゆるメジャータイトルだけでなく、日本でブームの火が付いたコンテンツはすぐさま中国進出してくる印象です。

その最も顕著な例が「ちいかわ」でした。若年層向けに雑貨を展開する「名創優品」とコラボレーションし、グッズを一気に中国内で販売し高い人気を得ています。上海の繁華街を歩いているとキーホルダーなどのちいかわグッズを身につけている人もしばしば見かけます。今後も日本のコンテンツ産業はより広がっていくであろうことを実感させられました。



ちいかわグッズが並ぶ「名創優品」店舗

### これからの中国

バブル崩壊後に日本経済が歩んできた30年の道のりになぞらえて、中国の「日本化」という観点で今後の中国経済を見通す見方があります。これについて、個々の諸問題の類似点こそあれどもそもそも政治体制も異なれば人口も大きく違う国ですし、ましてや中国と当時の日本は経済発展段階や外部環境も異なる中でそう簡単に結論付けられるものではないと個人的には考えています。

引き続き、この国の内側から見たこと、聞いたこと、感じたことを積極的に発信し、少しでも皆さまのお役に立てるよう尽力したいと思っています。

# 海外ビジネス

## ASEAN最大市場、 インドネシアの今

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ジャカルタ事務所

次長 吉田 雄介



昨年天皇皇后両陛下の即位後初の国際親善訪問の地として日本のマスコミ等でも大きな注目を浴びたインドネシア。今回はこのインドネシアを取り巻く昨今の状況についてご紹介させていただきます。

インドネシアは世界第4位、ASEAN全体のうちの約4割を占める約2億7千万人強の人口を有し、名目GDPも同様にASEANの約4割を占めるなど、ASEANを代表する新興国です。またイスラム教徒が全人口の約87%を占める、世界最多のイスラム教徒人口を抱える国でもあります。



金曜の昼礼拝をおこなうイスラム教徒

近年では5%前後の安定的な経済成長を持続的に記録するとともに平均年齢も30歳を下回ることから、生産年齢人口が継続的に増える、いわゆる人口ボーナス期を2040年頃まで継続することが見込まれている事から、今後も拡大の期待できる消費市場として諸外国から注目されています。

2020年には雇用創出のために、国内外からの更なる投資呼び込みを図るために労働、投資等の多岐にわたる分野での法律70あまりを一挙に改正する、いわゆる、雇用創出オムニバス法が施行された事も受け、外資による投資額も2023年は過去最高となる前年比約10%増の50,268百万ドル（約7兆9,423億円）を記録しました。

### ライフスタイルの変化とデジタル化の進展

これら経済成長に伴って直近10年ほどのスパンで捉えるとインドネシアの人々のライフスタイルも大きく変わりつつあることを実感しております。その一例が健康志向の高まりです。首都ジャカルタの目抜き通りは毎週日曜日の朝は歩行者天国となりジョギングやウォーキングを楽しむ人たちで溢れかえりますが、最近は老若男女問わず多くの人が集まりすぎてジョギングが難しい状況になっているほどです。毎週のように大小様々な規模のランニング大会が開かれ、なかでも人気のある大会については参加者募集即日に応募者が定員に達してしまうことすらあるようです。

また、目抜き通りから外れた、低中所得者層が居住する住宅地のいたるところでも、週末の早朝には、地元の女性達が好みの音楽のリズムに合わせながら集団で体操をしている姿を目にしますので、健康志向の高まりは一部の意識高い系の人たちに限定されていない事が分かります。



早朝体操を楽しむ女性グループ

その他にも大きな変化を感じるのはSNSやデジタル技術の活用が普段の生活やビジネスのあらゆる場面で浸透していることです。例えばイベント情報、流行りのレストラン情報、お買い得情報、公共交通機関の運行情報などあらゆる情報をインスタグラムやTikTokなどのSNSから入手する傾向があります。

またEコマース、ライドシェアタクシー、オンラインバンキング、キャッシュレス決済、また最近社会問題化しているオンラインカジノ等のデジタル技術の活用も年々浸透しています。キャッシュを持たずに屋台での食事やパサールと呼ばれる伝統的市場での食料の買い出しを行う事も今では日常の光景になっており、少額のおつりの代わりに餡玉を貰っていた過去が今では懐かしくすら感じます。このような電子決済ユーザーはインドネシア国内で5千万人を超え、全国の3,200万軒を超える大小の店舗でキャッシュレス決済が浸透しつつあるそうです。



屋台もキャッシュレス決済対応のQRコード完備

これらの傾向は首都ジャカルタなどの都市部だけ起こっている事象ではなく、遠く離れた各地方にも広がりを見せており、デジタル技術の浸透が都市と地方間の情報格差を確実に埋めているのではないだろうかと感じこともあります。さらにはマレーシアなどの近隣国との間でもQRコードを利用したキャッシュレス決済の相互接続を積極的に推進する等、地域的な広がりも見受けられます。

### 日系企業の動向と今後のインドネシア

さて、そのような状況下において日系企業はインドネシア市場をどのように見ているのでしょうか。ジェトロが昨年後半に約500社弱の在インドネシア日系企業を対象として実施したアジア進出日系企業実態調査によると、2023年度の業績を黒字と見込んでいた企業の割合は71%を超えており主要ASEAN 6か国の中では最も高い数値でした。また今後1~2年で事業を拡大する見込みであると答えられた企業は全体の49%を占め、またその理由として約75%の企業がインドネシア市場の潜在性に期待しているためとの回答でした。同調査の対象企業は多種多様な分野に属する企業からなりますが、多くの企業がインドネシアを今後の有望な市場であると認識していることがこの調査結果から窺い知ることが出来ます。2024年に入り、政策金利が6%台での高止まりや、対米ドルに対する現地通貨ルピア安等の影響もあり、足元の景況感は足踏み状態にありますが、外資・内資を問わず世界中の企業が着目する有望市場であることに変わりはありません。それではインドネシアはこれからもビジネスを進める上の有望な市場として存続し続けるのでしょうか？



活況を呈する展示会

今後のインドネシアの方向性を考える上で今年の10月に予定されているプラボウォ次期大統領への政権移行は注目すべきポイントです。現在国防大臣を務めるプラボウォ次期大統領は、今年の2月に実施された直接投票選挙で、現職大統領の長男であるギブラン副大統領候補とタッグを組み正副大統領候補として選挙戦に臨みました。結果は、他の2組の候補を抑えた最多の得票数を得て、当選を果たしました。選挙キャンペーン中より「学校での食事、牛乳の無償提供と子供や妊婦への栄養補助」「大規模農園の開発、地産地消、効率的な食品物流」などを政策の柱として掲げています。このような長期的な課題に対応するためにはインドネシア政府の努力、または我々日本を含めた友好国の協力はもちろんですが、インドネシア内外の民間企業の力を結集して進めが必要です。ジェトロとしては今後もこのようなインドネシア政府や社会が抱える課題やニーズに基づく諸政策を正確に把握してタイムリーに発信を行う体制を強化していきたいと考えます。

### インドネシアビジネスの支援体制

ジェトロジャカルタ事務所は、日本から現地の最新情報を求めてインドネシアにご出張される方々、既に当地で操業をされているもののお困りごとを抱えられている方など、様々な企業による訪問、もしくはオンライン面談やメール等でのご質問をお受けしています。特に最近では中小企業の海外展開支援の観点から、現地の専門家と連携し、ビジネス慣習・法務・労務・税務等のご相談を無料でご提供しています。大企業の方にもご利用いただけるサービスとしては、「ミニ調査サービス」（現地制度の調査、取引先候補等のリストアップ等）などをご提供しています。

またその他にも力をいれている点としては各種セミナーの実施です。日々、日系企業様からご相談を受ける中で、皆様と共に通じて関心が高いと思われるトピックを取り上げて、セミナーを実施しています。直近の具体例としては「大統領選後の政局展望」「輸入規制」「出張者のビザ」「ハラール」などをテーマとして取り上げました。その他様々な取り組みを行っていますので、ご関心ある方はぜひ「ジェトロジャカルタニュースレター」で検索いただき、ジェトロジャカルタ事務所のメールマガジンにご登録いただければ幸いです。またインドネシアにご出張の際には、駐在員が最新の経済・ビジネス情報をご提供しますので、是非お立ち寄りください。



週末のジャカルタ目抜き通り

# 第34回通常総会と記念講演会の開催報告

愛媛県産業貿易振興協会

当協会は、6月12日(水)、愛媛国際貿易センター（アイテムえひめ）4F大会議室において、第34回通常総会を開催いたしました。本会は当協会が公益社団法人となってから13回目の総会となります。当日は多くの会員の皆さまにご出席いただき誠にありがとうございました。

総会では、まず大塚会長からご出席の方々への挨拶の後、愛媛県知事中村時広様の代理としてご出席いただきました愛媛県経済労働部部長の松田雄彦様、また松山市長野志克仁様の代理としてご出席いただきました松山市産業経済部副部長の丹生谷英司様よりご来賓の祝辞をいただきました。



通常総会の議事風景

その後、会員の出席状況について、事務局より当協会の正会員203名中、ご本人または代理人の出席が38名、委任状による出席が136名と過半数にご出席いただいており、本総会が有効に成立する旨の報告を行った後、定款にしたがって大塚会長が議長となり、以下の議案について審議に入りました。

## 〈議案〉

第1号議案 令和5年度決算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

議案につきましては、ご審議のうえ、滞りなくご承認いただきました。

議案が承認された後、事務局より以下の事項について報告が行われました。

## 〈報告事項〉

報告事項① 令和5年度事業報告について

報告事項② 令和6年度事業計画について

報告事項③ 令和6年度収支予算について

また、産貿協の活動状況や今後の運営について「活動状況と今後の運営について」に基づき大塚議長が報告を行いました。

最後に、大塚議長がご出席いただいた会員の方々に対して円滑な議事進行へのご協力についてお礼申し上げるとともに当協会のますますの発展を祈念して総会を閉会いたしました。



記念講演会の風景

通常総会終了後には、恒例となっております記念講演会を開催しました。

今回は、日本貿易振興機構（ジェトロ）の古川祐様に『脱炭素などの共通課題と日本企業の海外ビジネス』と題しまして、ご講演いただきました。日本企業の海外ビジネスに共通する様々な課題について、世界の脱炭素化やビジネス人権および安全保障といった共通する課題について直近のアンケート調査にもとづいてご講演いただきました。

当日はご多忙にもかかわらず、総会にご出席いただいた会員の皆さまに加え、多くの団体や企業の方々にご聴講いただきましたこと、改めて、心からお礼申し上げます。

(注) 本稿に掲載している記念講演会の講演内容に関する記述は、聴講に基づいて当協会が作成したものであり、文責は当協会にあります。

# ジェトロ・愛媛産業国際化センターご利用について

## 愛媛県産業貿易振興協会

当協会では日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センターと連携し、愛媛県など自治体や商工会議所、商工会など経済団体等と協力して、県内企業の国際取引促進支援に努めていますが、その中でも『ジェトロ・愛媛産業国際化センター』での貿易投資相談業務は重要な業務です。

この『ジェトロ・愛媛産業国際化センター』についてご紹介し、海外への販路開拓や拠点設置など国際業務に取り組まれている県内企業等の方々にぜひ積極的にご利用いただきたいと思います。



ジェトロ・愛媛産業国際化センター（正面入り口）

### 1. 『ジェトロ・愛媛産業国際化センター』とは

#### (1) 概要

愛媛県、ジェトロ愛媛、愛媛エフ・エー・ゼット（株）と当協会が提携して愛媛県における産業の国際競争力を強化し、国際展開を促進するとともに、対日投資促進を図ることを目的として運営する海外ビジネス全般に関するワンストップ支援センターです。

#### (2) 業務内容

- A. 貿易投資相談と各種貿易情報の提供
- B. 対日投資に関する各種情報の提供
- C. 見本市、商談会等の紹介や出展支援
- D. 輸出有望案件の発掘・支援
- E. 海外販路開拓など海外展開支援

### 2. 貿易投資相談について

当協会から派遣するジェトロアドバイザーの1名と独自に派遣する1名が交代で当センターに常駐しており、ジェトロ愛媛と連携してジェトロに蓄積されている膨大なノウハウやデータベース、また広く海外に張り巡らされたネットワークなども活用しながら貿易相談に対応しています。

また、当センターはジェトロ愛媛内に設置されていますので、ジェトロのサービスや支援事業で利用可能

なものをジェトロ担当スタッフと一緒にご紹介しています。



ジェトロ・愛媛産業国際化センター（内部）

### 3. 各種資料の閲覧

当センターにはジェトロ愛媛のライブラリーがあり、必要な資料のご紹介とともに、どなたでも自由に閲覧することができます。

また、閲覧に際しては担当スタッフが必要に応じてお手伝いしています。



ジェトロ・愛媛産業国際化センター（ライブラリー）

### 4. 利用方法について

#### (1) 所在地

愛媛国際貿易センター（アイテムえひめ）

〒791-8067 松山市大可賀2丁目1-28

TEL : 089-952-6055 FAX : 089-952-8588

E-mail : ehi@jetro.go.jp

#### (2) 開館時間

月～金曜日 9：00～17：00

#### (3) その他

センターで面談のうえご相談いただくことは可能ですが、重複を避けるため、事前にご連絡のうえご来訪ください。

発行

**EIBA 公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会**

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

〒791-8057 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階  
TEL 089-953-3313 FAX 089-953-3883  
ホームページ：<http://www.ehime-sanbokyo.jp>  
メールアドレス：eibassn@smile.ocn.ne.jp

印刷：セキ株式会社  
〒790-8686 松山市湊町7丁目7-1  
TEL 089-945-0111 FAX 089-932-0860